

第2章 農業施策の主な取組

～更に先行く農業県くまもとの展開～

2-1 農地集積と水田フル活用

(1) 関係機関の総力を集めた農地集積の展開

○農家の高齢化・減少等により、農地の遊休化が懸念される中、コスト削減による稼げる農業を確立するため、担い手への農地の面的集積を図ります。

○担い手への農地集積

・県指定重点地区における取組

農地集積を緊急的・重点的に加速させるため、知事をトップとした「ふるさと・農地未来づくり運動」推進本部を設置し、行政と農業関係団体が連携して農地集積を推進しています。また、地域ぐるみで農地集積に取り組む地区を重点地区として平成24年度から平成27年度までに県内88地区を指定し、県独自の交付金制度を活用して、合意形成や農地集積を図っています。

重点地区では、県農業公社の農地集積専門員が中心となって、市町村、農業委員会、JA等の関係機関と一体となって話し合い活動を展開し、認定農業者等の個別経営体や農業法人・地域営農組織への農地集積に取り組んでいます。その結果、平成27年度は15の農業法人が設立しました。中でも、平坦地域と比較して耕作条件が厳しい中山間地域において8法人が設立するとともに、園芸産地においても水稻部門の効率化を目指した法人が設立されました。このように、それぞれの地域にに応じて、農地の受け皿となる組織づくりなど、集落全体でより面的な集積を図る取組みが進んでいます。



○「人・農地プラン」の取組

・地域ぐるみの話し合いで担い手に農地集積

集落・地域で話し合いを重ね、「担い手や農地利用の問題」を解決するため、全市町村で人・農地プランの作成に取り組んでおり、平成27年度までに532地区でプランができました。

今後、未作成地区の早期作成を推進するとともに、作成済みの地区においても更なる内容の充実を図っていきます。このため、県では地域連携推進員を配置し、話し合いのコーディネートをする支援を行っています。



○「農地中間管理機構」による集積の加速化

公益財団法人熊本県農業公社は、「農地中間管理機構」として指定され、農地の貸借の仲介をする業務を行っています。

農地中間管理事業と基盤整備事業で緊密に連携し、基盤整備事業を契機とした担い手への農地集積や面的集積の効果的な実現に向け取組みを進めています。



(2) 米の基本戦略 ～3本の基本戦略による熊本の米づくり～

○国において、以下の見直しを含む新たな米政策が示され、本県の米政策は、大きな転換期を迎えました。

①平成30年度を目途に行政の数量配分による需給調整から生産者等の判断による需給調整へ移行

②米の直接支払交付金の削減・廃止

③水田活用の直接支払交付金が見直され、米粉用米・飼料用米に数量払いの導入 等

○このため、県では生産者や農業団体との意見交換や県農業再生協議会での検討を経て3つの柱からなる基本戦略を策定し、熊本の米づくりを推進します。

1 トップグレード米の産地づくりなどの推進

米の用途別の振興方向に沿って、多様なニーズに明確に対応した生産・販売を基本とした産地づくりを、生産基盤などの立地条件に応じて推進し、水田のフル活用による県産米全体の生産拡大を図ります。

(1) 主食用米

食味ランキング日本一の強みを生かし、熊本県推奨うまい米基準の取組拡大などによる供給先ごとに期待される品質（食味、外観、価格など）を実現し、需要にきめ細かに対応した生産・販売を進めます。

熊本県推奨うまい米基準



(2) 米粉用米・飼料用米

多収性専用品種の導入や単収の向上、生産コストの低減などの取組を進め、主食用米の減少分に相当する面積及び不作付地への作付けを推進するとともに、需要の確保に取り組めます。

※本県独自に設定した生産及び品質基準を満たした米について、販売者がシンボルマークを表示して販売することができます。

(3) 加工用米

加工用米については、産地交付金の複数年契約の取組等を活用しながら、安定的な生産・供給体制の確立を進めます。

2 水田のフル活用と不作付地の解消

本県には、一年を通じて作物が何も作付がされていない水田（不作付地）が、約2,880ha（平成25年度）がありますが、これを1,440haまで半減させるために、数量払いの導入により支援が強化された飼料用米、米粉用米などの作付推進を図るなどにより、水田のフル活用に取り組めます。

3 農地の集積・集約による生産コストの削減

農地中間管理機構などによる担い手への農地の集積と集約化を進め、効率的・安定経営に向けた農地利用を促進するとともに、品種選定、作付けの団地化、合理的作付け体系、効率的栽培管理等を徹底するとともに、用途にあった効率的な流通体系を確立し、流通コストの削減を進めます。

2-2 多様な担い手の経営力強化

○将来の本県農業を担う人材を育成するため、トップリーダーを育成する「くまもと農業経営塾」や農業者の能力向上を支援する「くまもと農業アカデミー」を開講しています。

○また、農業者を対象にした「農業法人化パワーアップ講座」や地域営農組織を対象に「地域営農リーダー育成セミナー」等を開催し、法人化や経営発展を支援しています。

○さらには、企業等の農業参入を新たな担い手の確保と地域活性化の一環として位置付け、参入前から参入、参入後まで総合的な支援を行うことで企業等の農業参入を促進しています。

1 くまもと農業トップリーダーの育成や農業者への学びの場を提供

将来の熊本県の農業を担うトップリーダーを育成するため、「くまもと農業経営塾」を実施しています。塾では、全国トップレベルの講師陣が実践的な講義を行い、少数精鋭の塾生が経営者としての能力を磨いています。

また、意欲ある農業者を対象に農業大学校、農業研究センター、県立大学等様々な機関が連携して「くまもと農業アカデミー」を実施しています。アカデミーでは、農業技術等に関する講座を開催し、農業者の新たな学びを応援しています。



塾長(蒲島知事)の講義



農業アカデミー(加工講座)

2. 地域営農組織等の経営強化(法人化の推進)

地域営農組織については、法人化の加速的な推進を図るため、平成24年度から「地域営農リーダー育成セミナー」を実施し、平成27年度は、3ブロックで全12回開催し、延べ1,000人が受講しました。さらに、法人化を目指している組織を対象に具体的な経営計画を検討・作成する「法人経営計画作成講座」を実施し、法人化を支援しました。

また、法人化を志向する認定農業者等を対象に、農業経営法人化支援講座(「基礎講座」「専門講座」各2回)や「個別相談会」を開催し法人化の推進を図りました。



地域営農リーダー育成セミナー



農業経営法人化支援講座

3. 企業の農業参入の促進

本県への農業参入について、農業参入支援ホームページや各種産業展示会への出展によるPR活動、農業参入セミナーの開催など、本県への農業参入に向けて情報を発信しています。

また、新たに参入した企業に対して、参入に係る初期経費の図るため、助成を行っています。

さらに、農業参入を検討している又は参入後間もない企業の役員等を対象に、農業経営講座を開催するほか、各企業の営農状況に応じて支援を行うフォローアップを実施するなど、参入後も持続的な営農を行うための支援を行っています。

このように、参入前から参入後まで総合的な支援を行い、企業等の農業参入を促進しています。



農業参入セミナー



企業を対象とした農業経営講座

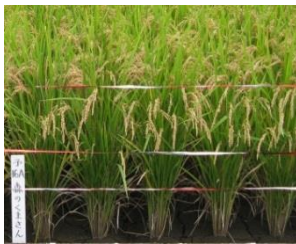
2-3 生産力や技術力の強化

(1) 農業研究センター開発の新品種・先端技術とその普及

熊本県農業試験研究推進構想に基づき、稼げる農業を目指して、農業者の所得を最大化するとともに、環境にやさしい農業や地球温暖化にも対応できるよう、新品種の育成、新たな栽培・飼養管理技術などの開発を行っています。開発した最先端技術は、各地域の農業普及・振興課を通じて農家へ普及・定着を図っています。

米

森のくまさん



- ◆県育成第1号の品種。H24食味ランキングで最高得点で1位を獲得。味が良く、粘りのある良食味品種。【H12年度品種登録】作付面積 4,434ha (H27産)

くまさんの力



- ◆高温条件下でも白未熟粒が発生しにくい良食味品種。外観品質に優れ、倒伏に強いのが特徴。【H22年度品種登録】作付面積 1,077ha (H27産)

いぐさ

はなにしき 華 錦



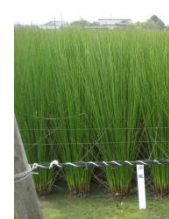
- ◆酒造好適米品種。倒れにくく、心白の形状は線状で、大粒で充実良好。幅広い醸造酒（吟醸酒～純米酒）の製造が期待できる。【H26年度出願公表】目標面積25ha (H31)

ひのみどり



- ◆茎が非常に細く、太さや色の揃いがいい品種。高品質で感触がよく、非常に美しい暈表となる。【H13年度品種登録】426ha (H26産)

すずかぜ 涼 風



- ◆枯死株の発生が少なく、茎が太く、収量が多い品種。6月下旬から7月上旬収穫の作型。【H26年度品種登録】目標面積150ha (H30)

野菜

イチゴ「ひのしずく」



- ◆大玉で甘く、香りが芳醇。低コスト栽培が可能な品種。【H17年度品種登録】作付面積21.9ha (H27産)

イチゴ「ゆうべに」



- ◆年内収量が多く、大玉で鮮やかな赤色が特徴。収益性が高い品種。【H26年度出願公表】作付面積2.2ha (H27産)

ナス「ヒゴムラサキ」



- ◆「赤ナス」（熊本長ナス）で、果肉が柔らかく、甘みがある品種。【H16年度品種登録】作付面積3.5ha (H27産)

果樹

熊本EC11



- ◆年内に成熟し、12月に出荷できる温州みかん。糖度も高く食味が良好。浮き皮が少ない品種。【H27年度品種登録】目標面積100ha (H35)

肥の豊(デコポン)



- ◆従来品種に比べ酸味が低くなる時期が早く食味良好で収量が多い品種。【H14年度品種登録】作付面積483ha (H26産)

	9月			10月			11月			12月			1月						
	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下			
県育成品種	肥のあかり	豊福早生			肥のあけぼの			肥のあすか			肥のみらい			熊本EC11			白川		
		肥のさやか																	
既存							龍津早生						させぼ温州・青島						

花き

熊本FC01

(ホワイトトーチ)



- ◆疫病汚染圃場で良好に生育する湿地性カラー。仏炎苞は純白で、茎は細く、品質が優れている。【H24年度品種登録】H26.6から一般普及を開始。

熊本FC02

(ホワイトスワン)



畜産

ゆき いずみ
「幸 泉」

- ◆脂肪交雑が歴代最高の成績。ロース芯面積やバラの厚さも優れた極めて優秀な褐毛和種雄牛。【H26年度選抜】

ひら しげ ゆき
「平 茂 幸」

- ◆肉質、肉量、ばらの厚さが優れた黒毛和種雄牛。【H21年度選抜】凍結精液配布数18,250本(H27年度末)

革新的な生産技術の開発

「ひのしずく」の
夜冷短日育苗と年内収量確保

- ◆イチゴ「ひのしずく」の年内収量を確保するために、夜冷短日育苗の定植に適した花芽分化ステージと、液肥を活用して気象の影響を軽減する技術を開発した。

トルコギキョウの
RTF苗を利用した栽培技術

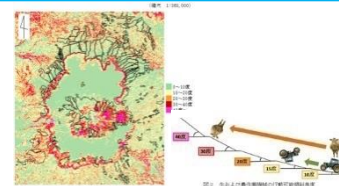
- ◆RTF苗を定植することで、計画生産と商品化率の向上が図られることを明らかにした。

水稻の品種等組み合わせに
よる機械作業時期の分散

- ◆稲作の大規模化に必要な機械作業を①品種と②苗の種類の組み合わせにより移植・収穫作業期間を分散・効率化する技術を開発した。

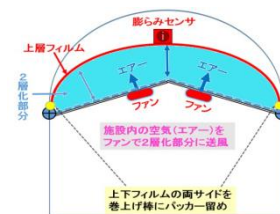
早生カンキツ「みはや」の
高品質果実生産技術

- ◆年内に収穫・出荷が可能な早生カンキツで高糖度・外観良好な果実を生産する技術を開発した。

阿蘇地域の草地における
牧野ハザードマップの作成

- ◆事前に放牧や農作業等における危険箇所を予測できる牧野ハザードマップを作製した。

エア送風内張2層化技術



- ◆園芸ハウスをエア送風内張2層化することで、燃料消費量を削減する技術を開発した。

環境にやさしい農業技術の開発

牛ふん堆肥中のリン酸
カリで化学肥料を減肥

- ◆土づくりに使っている堆肥中のク溶性リン酸とカリを測定、化学肥料と代替可能なことを明らかにした。

茶害虫の同時防除技術



- ◆チャゲコナジミとクシロカハラムシ第1世代を同時に防除することで、環境負荷軽減が図られる。

ナシのモザイク症状
発生軽減技術

- ◆ナシのモザイク症状に関与するニセナシサビについて、急増する前の薬剤防除による被害軽減効果を明らかにした。

(2) 農業の普及活動

○県内には約200人の普及指導員等が、県庁と各広域本部農業普及・振興課に勤務しており、農業生産法人の育成や新品種・新技術の導入による生産性の向上など地域農業の発展を支援しています。

○また、県庁農業技術課には、より専門的な知識を持つ農業革新支援専門員が、野菜、果樹、経営等の専門分野ごとにより、地域の普及指導員と連携した農家の支援活動を行っています。

◆普及活動の事例紹介

① 県育成カラー「ホワイトトーチ」導入による産地再生（熊本地域）

熊本地域では、湧水を利用し湿地性カラーを生産しています。疫病が発生したため耐病性品種へ転換しましたが、収量・品質ともに劣るため農家所得は減少、産地は衰退傾向にありました。

そんな中、県が耐病性で収量・品質に優れる「ホワイトトーチ」を育成したことから、一刻も早い産地への普及が必要でした。

そのためには、JA共販農家と個選農家の垣根を越えた指導体制が不可欠と考え、農業普及・振興課が事務局となり、各農家と地元花市場やJA、市を巻き込んだ『普及推進研究会』を発足させました。

このことで、産地ぐるみで技術確立や情報の共有化等が図られ、市場からも高い評価を得て、産地再生が進んでいます。



研究会での講習会や現地検討会

② 「安心・安定した農業をめざす広域農場設立支援」（上益城地域）

嘉島町では、営農組合で米・麦・大豆の経理一元化を行い、生産組合で農業機械の共同利用が行われ、農家による圃場管理の徹底によって生産性の高い農業が営まれています。そのような中であって、高齢化の進行や安定した土地利用の課題を解決するため、全耕作者を対象に、広域法人設立の普及活動を展開しました。

その結果、認定農業者を含む組合員388名の参加による農事組合法法人かしま広域農場が、経営耕地面積478haと九州最大の規模で平成27年12月に設立登記されました。

今後、スケールメリットを活かした低コスト化に向けて、組織運営と生産技術の指導を行い、営農の持続的な発展を目指します。



集落座談会

③ 飼料用米を利用した地域ブランド「えこめ牛」の生産・流通拡大（菊池地域）

菊池地域では、輸入穀物高騰による畜産経営の低迷や200haを超える不作付け水田が問題となっていました。

そこで農業普及・振興課は、JA菊池と連携し、飼料用米の生産と利用を検討、水田を活用した「エコロジー」な生産と飼料用米「コメ」を給与したこだわりの牛「えこめ牛」のブランド化に向け、認知度向上のための活動を展開しています。

試食会等の販促活動やホームページ開設等により「えこめ牛」を取扱う店舗やレストランも増えてきました。

今後も地域の活性化や耕畜連携強化、環境に配慮した農畜産業の推進を関係機関と連携しながら継続していきます。



「えこめ牛」取扱店舗の拡大

◆農業革新支援専門員を核とした重点プロジェクト活動

農政施策の推進や地域農業課題の解決を図るため、今後、活用が期待される新技術や新品種等の普及を目指し、農業革新支援専門員が核となって地域の農業普及・振興課と連携して「重点プロジェクト活動」を展開しています。次の事例を含め、13課題に取り組んでいます。

県育成酒米新品種「華錦」の生産振興

熊本県では、酒米（掛米）用「レイホウ」に替わる品種として、醸造特性の優れた「華錦」を育成しました。今後、実需者に良質な酒米を安定的に供給するためには栽培技術の確立が必要です。

そこで、実証展示ほの成果に基づき、栽培マニュアルを作成し、栽培技術の普及・定着と栽培面積の拡大に取り組んでいます。

優良事例のモデル化による促成イチゴの単収向上

生産量全国第3位を誇る本県の促成イチゴは、「さがほのか」が主流となっています。そのような中、県では平成26年度にいちご新品種「ゆうべに（熊本VSO3）」を育成しました。

そこで、平成27年産の展示ほによる実証栽培を基に、高収量生産者等の優良事例をモデル化し、栽培マニュアルを策定し、単収向上による経営安定に向けた普及・推進に取り組んでいます。



◆ICT（iPad）を活用した普及活動の展開

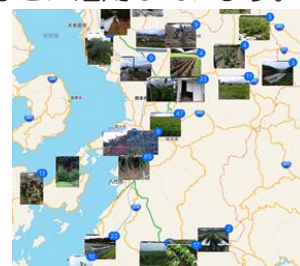
革新支援専門員や普及指導員が取り組むプロジェクト活動、リアルタイムな意見交換による高度な技術支援、災害発生時の被害状況の速やかな把握ときめ細かな指導などに活用しています。



農家の説明に活用



普及指導員と農業革新支援専門員とのやり取りで病害虫診断



被害写真の共有化で迅速な状況把握

（３）施設園芸次世代技術のICT推進状況

○施設果菜類では、トマトを中心とした温度や炭酸ガス等の複合環境要因の最適条件を探る試験研究に加え、企業と共同でICT活用技術の確立に取り組んでいます。

○ICT技術を活用した低コスト増収技術の開発

施設果菜類でのICT技術とは、栽培条件データを蓄積し、農家がスマートフォン等の情報端末機器でハウス状況をいつでも管理できる技術です。

現在は、この取組の基礎となる、栽培環境を最適化するハウス管理の自動化に取り組んでいます。

具体的には、ハウス内の温度・湿度・炭酸ガス等の最適環境データを解明し、そのデータをもとに生産現場での高度環境制御を実践していくものです。

そのため、農業研究センターでの高度環境制御技術の開発研究と、現地のトマト栽培ハウスでの環境制御機器の改良による自動制御技術の開発に取り組んでいます。



トマト栽培状況



改良した環境制御機器